報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和７年５月16日
総務省沖縄行政評価事務所

苦情等の解決に貢献された「行政相談委員」を表彰します

● 総務省沖縄行政評価事務所（所長　高田（たかた）　賀夫（よしお））では、日頃から地域住民の相談相手として行政に対する苦情等の解決に貢献をされた**県内の行政相談委員に対し、総務省沖縄行政評価事務所長表彰状（2名）及び同感謝状（8名）の贈呈**を行います。

● 公益社団法人 **全国行政相談委員連合協議会会長表彰状（1名）の贈呈**も行います。

■ 日　　時 ： 令和７年５月22日（木）　13:30～17:00
（行政相談委員への表彰状等の贈呈は13:50頃を予定）

■ 場　　所 ： 那覇第２地方合同庁舎１号館２階　共用大会議室
（那覇市おもろまち2-1-1）

■ 会議次第 ： 令和７年度行政相談委員全体会議
1　沖縄行政評価事務所長挨拶
2　県知事挨拶
3　表彰状・感謝状の贈呈
4　当事務所からの業務説明等

行政相談マスコットキャラクター「キクーン」

表彰者一覧は【別添１】、受彰委員が扱った行政相談解決事例は【別添2】、行政相談（委員）制度については【別添3】をご覧ください。

連絡先
担　当：行政相談課長　武一（たけいち）
専門官　神里
電　話：098-866-0148

別添１

行政相談委員表彰者一覧

【①年齢（令和７年５月22日時点） ②担当市町村 ③委嘱年度（委員歴）】

令和７年度　沖縄行政評価事務所長表彰（2名）

渡嘉敷（とかしき）　ひとみ

① 65歳　② 中城村　③ 平成25年
（委員歴：12年）

浜比嘉（はまひが）　永子（えいこ）

① 73歳 ② 宜野座村 ③ 平成25年
（委員歴：12年）

令和７年度　沖縄行政評価事務所長感謝状（8名）

川満（かわみつ）　修（おさむ）

① 72歳 ② 糸満市 ③ 令和５年
（委員歴：２年）

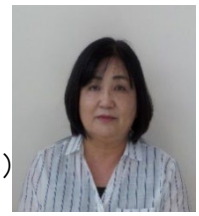
上原（うえはら）　浩一（ひろかず）

① 65歳　② 南城市　③ 令和５年
（委員歴：２年）

松長（まつなが）　孝（たかし）

① 55歳　②与那原町　③令和５年
（委員歴：２年）

平安座（へんざ）　裕子（ひろこ）



① 67歳　② 南大東村　③ 令和４年
（委員歴：２年９か月）

宮城（みやぎ）　千賀子（ちかこ）

① 62歳　② 国頭村 ③ 令和５年
（委員歴：２年）

宇根（うね）　良克（よしかつ）

① 61歳　② 本部町　③ 令和５年
（委員歴：２年）

島本（しまもと）　勇人（はやと）

① 54歳　② 金武町 ③ 令和５年
（委員歴：２年）

大田（おおた）　守雄（もりお）

① 60歳　② 石垣市 ③ 令和５年
（委員歴：２年）

令和７年度　公益社団法人
全国行政相談委員連合協議会会長表彰（1名）（注）

具志堅（ぐしけん）　美江（みえ）

① 77歳
② 宜野湾市
③ 平成19年（委員歴：18年）

（注）「全国行政相談委員連合協議会」は、全国約5,000人の行政相談委員が都道府県単位に組織している行政相談委員協議会の全国組織であり、行政相談委員の相談活動を支援すると共に、広く国民に行政相談委員制度の周知を行っている民間団体です。

別添2

受彰委員が扱った主な行政相談解決事例（住民生活に身近な相談を受け付け）

渡嘉敷　ひとみ 委員(中城村)

（相談内容）

一人暮らしをしており、腰を痛めているので炊事や、トイレに行くことが難しい。何か手助けとなるような支援があればお願いしたい。

（改善結果）

委員が相談者に付き添い、地域包括支援センターを訪問して支援を要請した。その結果、相談者の介護認定のための手続や、相談者宅への配食サービスが行われることになった。

また、相談者の見守りのため、委員が地域の自治会長に連絡し、情報共有が図られた。

浜比嘉　永子 委員(宜野座村)

（相談内容）

小学校付近の道路に、街灯はあるが、明かりがつかないので夜間の通行が危険である。これまで、行政に数回、修繕を要請したが対応してもらえない。

（改善結果）

委員が現地を確認したところ、相談者の言うとおりであったので、役場に対応を要請した。

その結果、役場から街灯の管理者である区長に修繕を要請し、間もなく修繕が行われた。

具志堅　美江 委員(宜野湾市)

（相談内容）

学校の工事による囲いなどのため、狭い道路の見通しが悪く危険である。なんとかしてほしい。

（改善結果）

委員は、現地を確認の上、市教育委員会に連絡し対応を要請した。その結果、工事現場の側の木を伐採し、工事の囲い部分を約１メートル後退させて、見通しを良くする安全措置が図られた。

別添3

総務省の**行政相談**とは

行政相談とは、国の行政などへの苦情や意見・要望を受け付け、担当行政機関とは異なる立場から、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度及び運営の改善に生かす仕組みです。

令和６年度の**沖縄県内**の行政相談受付件数は**2,073件**です。
そのうち、**723件を行政相談委員が受け付け**ています。

行政相談委員とは

行政相談委員は、行政相談委員法に基づき、総務大臣から委嘱された民間有識者です。

国の行政に関する苦情などの相談を受け付け、相談者への助言や関係行政機関に対する通知などを行っています。

○ 無報酬でボランティアとして活動しています。
○ 各市（区）町村に１人以上が配置されています。
（沖縄県内に 70 人（R7.5.1 現在）、全国に約 5,000 人が配置）
○ 市(区)役所･町村役場、公民館などで定期的に相談所を開設し、住民の方からの相談を受けています。

宜野湾市・具志堅委員

糸満市・川満委員

行政相談（委員）のそのほかの活動については、
次ページを御覧ください！

別添3（参考）

総務省の特別行政相談活動

総務省の行政相談では、通常の活動のほか、地震、豪雨、台風など災害が発生した場合、被害を受けた方々に寄り添い、支援するための特別行政相談活動を実施しています。

能登半島地震の災害対応における特別行政相談活動

- **特別行政相談所の開設**
  （令和6年末現在、石川県内111か所で開設）
- **生活支援情報をまとめたガイドブックを避難所等に配布**
- **「災害専用フリーダイヤル」設置（1/12～）**

ガイドブックは、令和６年末現在で
約２万部配布、約８万のダウンロード

令和６年能登半島地震の災害対応では、総務省の特別行政相談活動が、被災者に寄り添い、生活再建等の支援において大変重要な役割を果たしたと評価を受けました。

令和６年６月 28 日、総理官邸において中央防災会議（第 44 回）が開催され、国の「防災基本計画」に総務省の「特別行政相談活動」が位置付けられました。

「国〔総務省〕は、被災者に対する各種支援措置の案内等に対応する特別行政相談活動を行うものとする。」